

意見書案第 7 号

米軍機の安全運用の徹底を求める意見書

上記意見書を別紙のとおり提出する。

令和 6 年 9 月 3 0 日

提出者	海老名市議会議員	永 井 浩 介
賛成者	同	戸 澤 幸 雄
同	同	宇田川 希
同	同	田 中 ひろこ
同	同	吉 田 みな子
同	同	三 宅 紀 昭
同	同	た ち 登志子
同	同	鈴 木 さよ子
同	同	たいら 学
同	同	さ の る み

米軍機の安全運用の徹底を求める意見書

令和6年8月3日、海老名市社家の水田に米海軍第15ヘリコプター機雷掃海飛行隊所属のヘリコプターMH-53Eが不時着した。防衛省南関東防衛局によると、「予防着陸」で安全対策の一環と説明するが、学校や高齢者施設、住宅地もそばにあり、一歩間違えれば大惨事につながりかねず、住民の不安、恐怖は計り知れないものがある。海老名市は、防衛省南関東防衛局及び米海軍厚木航空施設司令官に直接、原因究明と安全対策の徹底を求め、8月29日に防衛省南関東防衛局から、原因及び再発防止策等について説明があった。

米軍ヘリの不時着、墜落は米軍基地の集中する沖縄県や神奈川県を中心に後を絶たないことから、日本政府においては、日米地位協定を抜本的に見直し、米軍機の飛行について最低安全高度を定める航空法令や航空機騒音の環境基準を定める環境法令等の国内法を原則として米軍にも適用させること、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入を保障すること、米軍機による事故が発生した場合には、当該事故に係る情報を関係自治体へ速やかに提供するとともに、原因を早期に究明し、公表すること等を明記するよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月30日

海老名市議会議長

森 下 賢 人